

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,922	(5.3)	818	(4.5)	861	(1.4)
16年9月中間期	15,116	(3.3)	783	(45.1)	849	(44.0)
17年3月期	30,329	(2.5)	1,381	(9.7)	1,444	(9.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	448	(10.6)	39	61		
16年9月中間期	501	(47.3)	48	96		
17年3月期	871	(9.1)	81	55		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期11,313,300株 16年9月中間期10,236,289株 17年3月期10,338,633株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	34,548		16,319		47.3	1,442	53	
16年9月中間期	28,795		13,893		48.3	1,357	40	
17年3月期	32,802		15,600		47.5	1,376	49	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期11,313,300株 16年9月中間期10,235,400株 17年3月期11,313,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	254	1,313	495	4,824
16年9月中間期	668	1,630	225	3,415
17年3月期	1,840	2,881	2,817	6,378

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	33,000		1,600		960	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 38銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

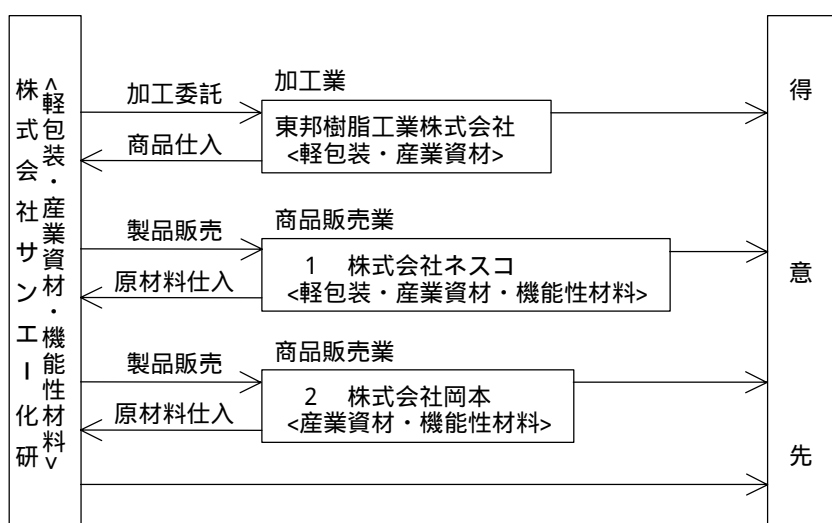
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材、エア-緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 法人主要株主。なお「株式会社岡本」は、平成17年10月1日に「大倉三幸株式会社」と合併し、「新生紙パルプ商事株式会社」に商号を変更しております。

2 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企業」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等への対応も急務となっております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を高め、法令遵守の徹底を図りながら、激しい事業環境の変化に対処していき企業価値を継続的に向上していくことが株主はじめステークホルダーに対する社会的責任と捉えております。また、積極的な情報開示をおこなうことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、経営会議や取締役及び事業部門長で構成される常務会を毎月1回開催し経営の意志決定と業務執行の効率的迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。常勤監査役につきましては経営会議や常務会に出席するほか稟議書等社内決裁書類の確認をおこなうなど業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行っております。

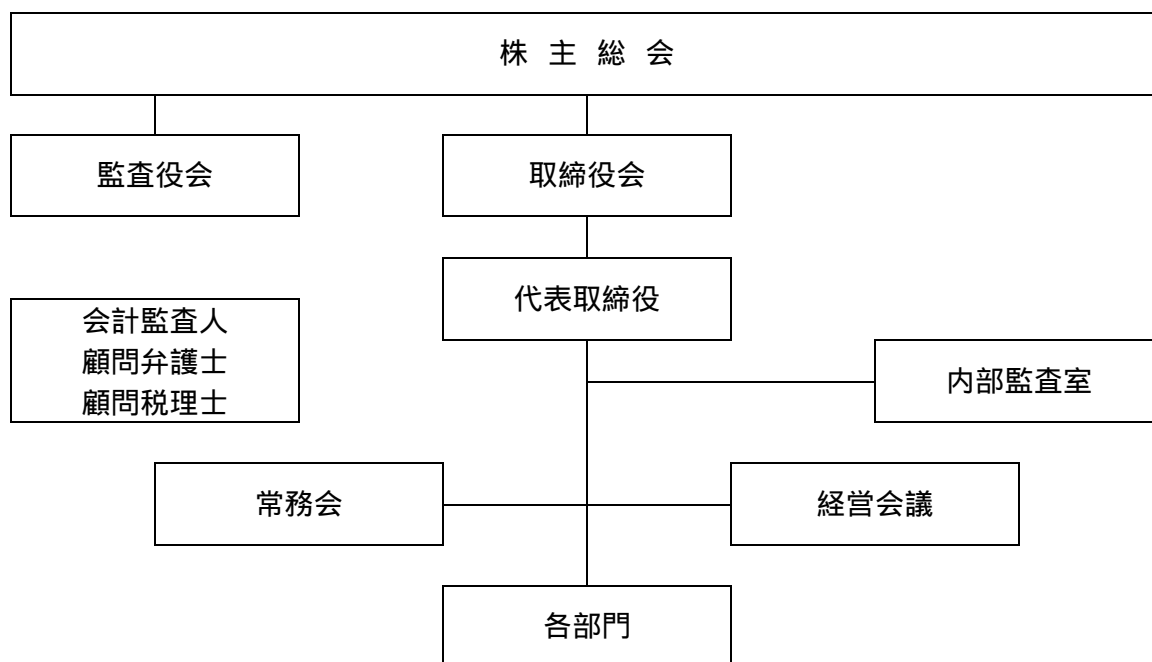
また、社長直轄の内部監査室（室長1名）をもうけ監査役会と連携して法令、定款並びに社内規定の遵守を監視するとともに顧問弁護士、公認会計士などの専門家による公正・適切な助言・指導を受けることで経営の健全性を高めしております。

なお、社外監査役2名は当社の大株主であり、営業上の取引先でもある会社の専務取締役及び常勤監査役であり、会社及び個人の持株数の合計は3,673千株となっております。

情報開示及び社会的責任の業務執行につきましては経営企画部の中にI R及びC S R担当部署を設置し、他部門と連携しながら取締役会等で決定された重要事項などを積極的に開示して経営の透明性を高めて行くよう努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋正一氏（1年）、津田英嗣氏（1年）であり監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



リスク管理体制の整備状況

当社は経営環境の変化に効率的に対処し、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対処するためリスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

事業計画の進捗管理や予算実績管理につきましては経営会議等で十分に協議し対策をとり計画の遂行に向けて的確な対策をとっております。不正取引等の防止につきましては各種の社内規定を設け業務手順や職務権限を明確にし社内管理体制を整備しております。品質や環境に関するリスクにつきましてはISOの規格に沿った当社の品質方針、環境方針等を遵守する体制を強化してまいります。自然災害や事故等の不測の事態発生に備えては、防災管理者を中心として消防計画や消防マニュアルに従い訓練を行い状況に対処できる体制を整備しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、医薬品向けの包装材として高防湿PTPシート「テクニフィルム」やエア緩衝材「エアロテクト」の展開を進めてまいります。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮し、ノンソルベントタイプの新規製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大へは的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

(6) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、また設備投資も緩やかに増加する一方、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、それにつれて個人消費も持ち直してきており、景気回復は底堅く推移してまいりました。しかし、回復の歩調を強めている日本経済ではありますが、原油高による原料価格の高騰が続いており、先行きは依然不透明な部分が残っております。

このような状況下において当業界も、前連結会計年度に引き続き原油価格の高騰に起因する原材料の値上げの影響を受けて、原料高・製品安の中で厳しい企業間競争が展開されて、業種・分野により明暗が分かれました。当社グループにおきましては、掛川工場の竣工と併せ、機能性材料部門を中心とした高品質、高機能の製品開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。

また、「軽包装再構築プロジェクト」推進の一環として、収益力が低下している軽包装部門の生産体制の効率化を図るため、来年3月を目処に札幌工場を閉鎖するのに伴い、当中間連結会計期間に札幌工場閉鎖損失として104百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高15,922百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益861百万円（前年同期比1.4%増）、中間純利益は448百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	6,892百万円	43.3%	103.6%
産業資材部門	3,978百万円	25.0%	96.1%
機能性材料部門	4,648百万円	29.2%	118.0%
その他	404百万円	2.5%	104.9%
合計	15,922百万円	100.0%	105.3%

(軽包装部門)

軽包装部門におきましては、個人消費が緩やかながらも回復基調にありましたが、原油価格の高騰から原料高・製品安となり市況はより一層厳しい状況になりました。このような状況の中にあって、食品業界は依然として低迷を続けておりますが、一方で拡販を続けているエア緩衝材「エアロテクト」は当初の予想を大幅に上回ることが出来ました。

しかし、売上増加を期待しておりました電子レンジ対応袋「レンジD o !」、飲料用袋「ソフトパウチ」は微増で、開発中のイージーオープンフィルム「B - P E T 蓋材」が、一部採用されたのに留まりました。

また、「軽包装再構築プロジェクト」推進の過程において、各工場の生産設備の特徴を考慮した上での統廃合や、不採算部門の撤退、札幌工場閉鎖に伴う顧客への対応に注力いたしました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、依然として顧客の生産拠点の海外移転、海外の廉価品の増大等、価格および利益の圧迫要因が続いていることに加え、原材料価格の値上げに苦慮いたしました。生産の合理化および販売価格への転嫁に努力いたしましたが、原材料値上げ分の吸収にはいたりませんでした。

しかしながら、両面テープ用剥離紙の拡販、顧客との共同による特殊剥離紙の開発等、利益製品の増販に活路を見出しつつあり今後に期待しております。また、ノンソルベントタイプ剥離紙の拡販による環境問題への対応を進めると共に、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の3工場連携のもとに、効率生産を目指した体制を構築しつつあります。

(機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、前連結会計年度末より続いてきました旺盛な需要が一段落した部分もありましたが、P E T マスキングの需要増を主とする売上増大は顕著であり業績に大きく寄与いたしました。

ただ、樹脂原料のみでなく、溶剤から粘着剤に至るまで大幅な原材料価格の値上げに苦慮いたしました。

このような状況の中で掛川新工場の竣工に合わせ、P E T マスキングおよびサニテクトの認証用サンプルの生産と量産準備に着手し、今後の拡販に向けさらなる飛躍の第一歩を踏み出しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 735 百万円（前年同期比 11.2%減）と前中間連結会計期間に比べて 92 百万円減少したことや、売上債権の増加、掛川工場の竣工に伴う有形固定資産の取得による支出が 1,282 百万円（前年同期比 15.4%減）と大型設備投資を行なっていることにより、当中間連結会計期間末には 4,824 百万円（前連結会計年度末比 24.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 254 百万円（前年同期比 62.0%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が 735 百万円（前年同期比 11.2%減）と前中間連結会計期間に比べて 92 百万円減少したことや、売上債権の増加、退職給付引当金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 1,313 百万円（前年同期比 19.5%減）となりました。これは主に掛川工場竣工に伴う設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出 1,282 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 495 百万円（前年同期比 119.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済 687 百万円、配当金の支払 78 百万円等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内外景気とも回復基調の傾向にありますが、原油価格は今後も高止まりそうで、景気回復に悪影響を及ぼす不確定要素も多く、楽観視はできない状況にあります。

このような環境下において、当社グループでは企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り引き続き部門ごとに特徴のある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では従来の特化した製品に加え、エアー緩衝材「エアロテクト」等の拡販に努め、また生産部門の統廃合を推進し、原料高・製品安の厳しい環境下での収益性の改善や、非食品分野への開拓・拡販を進めてまいります。

産業資材部門では事業の効率化と環境対応を主眼に取り組んでまいります。具体的には袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の 3 工場の有機的連携、得意品種の集中生産・相互融通による生産の効率化を高め、技術レベルの高均質化をはかります。

また、顧客要望に基づく高付加価値製品の試作を量販へと進め、利益製品の育成と増販を推進し、両面テープ用基材の更なる展開、特殊製品の開発等を実施してまいります。

機能性材料部門では、今後も国内外の更なる受注増加が予想されますので、掛川工場の生産を早急に軌道に乗せ、効果を最大限に発揮させるべくクリーンプロテクトフィルムの確立と顧客との連携を心掛け、高品質・高機能製品を供給し続けてまいります。また、サニテクト、PAC、SATそれぞれの生産・設備・開発・投資計画をきめ細かく策定してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 33,000 百万円（前年同期比 8.8%増）、経常利益 1,600 百万円（前年同期比 10.8%増）、当期純利益 960 百万円（前年同期比 10.2%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,415,102		4,823,441		6,378,153		
2. 受取手形及び売掛 金		10,443,653		10,766,118		10,003,651		
3. 有価証券		594		594		594		
4. たな卸資産		3,494,277		3,876,067		3,780,632		
5. 繰延税金資産		220,987		262,043		211,849		
6. その他		92,902		205,086		68,221		
貸倒引当金		40,968		27,578		25,598		
流動資産合計		17,626,549	61.2	19,905,772	57.6	20,417,505	62.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構築物		1,912,719		3,664,318		2,067,820		
(2) 機械装置及び運 搬具		3,459,230		3,202,116		3,220,946		
(3) 土地		1,682,614		1,682,614		1,682,614		
(4) 建設仮勘定		548,519		1,812,493		1,761,948		
(5) その他		50,639	7,653,723	26.6	52,374	10,413,918	30.1	
						45,925	8,779,255	26.8
2. 無形固定資産		15,657	0.1	28,379	0.1	32,998	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,973,429		3,912,253		3,246,382		
(2) 長期貸付金		20,519		11,545		15,502		
(3) 繰延税金資産		156,495		-		15,163		
(4) その他		358,744		321,447		343,604		
貸倒引当金		9,408	3,499,780	12.1	44,386	4,200,859	12.2	
						47,804	3,572,847	10.9
固定資産合計		11,169,161	38.8	14,643,156	42.4	12,385,102	37.8	
資産合計		28,795,710	100.0	34,548,929	100.0	32,802,608	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		6,347,623		6,863,272		6,501,892		
2. 短期借入金	2	3,371,000		3,665,000		3,651,000		
3. 一年内償還予定社債		20,000		80,000		80,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	2	543,544		1,038,824		753,344		
5. 未払金		558,712		491,181		788,812		
6. 未払法人税等		329,544		338,684		242,368		
7. 賞与引当金		421,447		417,795		418,201		
8. 設備支払手形		436,520		1,434,817		639,880		
9. その他		126,292		548,752		135,791		
流動負債合計		12,154,685	42.2	14,878,327	43.0	13,211,292	40.3	
固定負債								
1. 社債		280,000		470,000		510,000		
2. 長期借入金	2	891,224		1,332,550		2,007,702		
3. 繰延税金負債		34,527		320,760		31,847		
4. 退職給付引当金		1,077,529		874,398		985,322		
5. 役員退職慰労引当金		142,425		145,380		161,020		
6. 連結調整勘定		62,597		-		31,298		
7. その他		143,575		93,895		148,387		
固定負債合計		2,631,878	9.1	3,236,984	9.4	3,875,577	11.8	
負債合計		14,786,563	51.3	18,115,311	52.4	17,086,870	52.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		115,599	0.4	113,832	0.3	114,999	0.4	
(資本の部)								
資本金		1,599,000	5.6	2,176,000	6.3	2,176,000	6.6	
資本剰余金		1,522,559	5.3	2,135,839	6.2	2,135,839	6.5	
利益剰余金		10,312,916	35.8	10,952,247	31.7	10,611,298	32.3	
その他有価証券評価差額金		516,104	1.8	1,060,300	3.1	682,202	2.1	
自己株式		57,032	0.2	4,601	0.0	4,601	0.0	
資本合計		13,893,548	48.3	16,319,785	47.3	15,600,738	47.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		28,795,710	100.0	34,548,929	100.0	32,802,608	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,116,724	100.0	15,922,609	100.0	30,329,086	100.0
売上原価		12,839,463	84.9	13,514,513	84.9	25,949,038	85.6
売上総利益		2,277,261	15.1	2,408,096	15.1	4,380,048	14.4
販売費及び一般管理 費	1	1,493,896	9.9	1,589,844	10.0	2,998,823	9.8
営業利益		783,365	5.2	818,252	5.1	1,381,224	4.6
営業外収益							
1.受取利息		1,669		1,515		3,285	
2.受取配当金		24,258		25,305		37,819	
3.連結調整勘定償却 額		31,298		31,298		62,597	
4.保険収入		30,524		-		21,413	
5.屑売却代		-		12,049		19,595	
6.その他		19,132	0.7	16,648	0.6	27,192	0.6
106,884				86,818		171,903	
営業外費用							
1.支払利息		30,843		39,165		64,981	
2.売上割引		3,229		2,599		6,967	
3.クレーム補償費		4,757		284		-	
4.その他		2,025	0.3	1,847	0.3	36,832	0.4
40,855				43,897		108,781	
経常利益		849,394	5.6	861,173	5.4	1,444,346	4.8
特別利益		-	-	-	-	23,143	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損		16,789		19,334		27,902	
2.固定資産売却損	2	1,712		1,895		1,919	
3.札幌工場閉鎖損失	3	-		104,854		-	
3.その他		2,817	0.1	-	0.8	11,563	0.1
21,319				126,084		41,385	
税金等調整前中間 (当期)純利益		828,074	5.5	735,088	4.6	1,426,104	4.7
法人税、住民税及 び事業税		290,965		292,000		484,265	
法人税等調整額		36,849	2.2	4,041	1.8	71,939	1.8
327,814				287,958		556,205	
少数株主損失(加 算)		923	0.0	1,012	0.0	1,314	0.0
中間(当期)純利益		501,183	3.3	448,142	2.8	871,212	2.9

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,522,559		2,135,839		1,522,559
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		-		-		576,000	
2. 自己株式処分差益		-	-	-	-	37,280	613,280
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,522,559		2,135,839		2,135,839
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,917,445		10,611,298		9,917,445
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		501,183	501,183	448,142	448,142	871,212	871,212
利益剰余金減少高							
1. 配当金		71,672		79,193		143,320	
2. 役員賞与		34,040	105,712	28,000	107,193	34,040	177,360
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,312,916		10,952,247		10,611,298

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		828,074	735,088	1,426,104
減価償却費		508,624	488,993	1,076,117
連結調整勘定償却額		31,298	31,298	62,597
退職給付引当金の減少額		8,753	110,924	100,960
役員退職慰労引当金の減 少額		71,015	15,640	52,420
貸倒引当金の増減額		312	1,438	22,712
賞与引当金の減少額		9,327	-	-
受取利息及び受取配当金		25,928	26,821	41,104
支払利息		30,843	39,165	64,981
有形固定資産除却損		16,789	19,334	27,902
有形固定資産売却損		1,712	1,895	1,919
投資有価証券評価損		2,817	-	-
札幌工場閉鎖損失		-	104,854	-
売上債権の増減額		232,210	728,471	146,851
たな卸資産の増加額		302,040	95,434	588,395
仕入債務の増加額		444,753	380,437	606,559
未払消費税等の減少額		15,176	176,788	-
その他		33,149	105,395	60,081
小計		1,104,404	477,558	2,587,752
利息及び配当金の受取額		25,688	26,821	41,104
利息の支払額		30,882	39,595	65,047
法人税等の支払額		430,214	210,684	723,689
営業活動によるキャッシュ・ フロー		668,995	254,098	1,840,119

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		100,000	-	100,000
有形固定資産の取得によ る支出		1,514,647	1,282,112	2,798,004
有形固定資産の売却によ る収入		98	2,000	1,278
無形固定資産の取得によ る支出		2,666	-	26,189
投資有価証券の取得によ る支出		17,109	29,002	32,368
貸付けによる支出		6,455	3,810	10,540
貸付金の回収による収入		10,172	7,642	19,644
その他		-	7,993	64,471
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,630,608	1,313,276	2,881,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		30,000	14,000	250,000
長期借入れによる収入		100,000	297,600	1,800,000
長期借入金の返済による 支出		206,972	687,272	580,694
社債の発行による収入		-	-	297,350
社債の償還による支出		10,000	40,000	20,000
株式の発行による収入		-	-	1,131,285
自己株式の取得による支 出		4,897	-	7,426
自己株式の売却による収 入		-	-	92,240
配当金の支払額		71,843	78,862	143,441
少数株主に対する配当金 の支払額		1,600	1,000	1,600
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		225,312	495,534	2,817,713

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		1,186,925	1,554,711	1,776,125
現金及び現金同等物の期首 残高		4,602,622	6,378,747	4,602,622
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,415,696	4,824,035	6,378,747

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間2,182,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間2,212,000千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」(当中間連結会計期間406千円)は金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,475,242千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>188,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,801千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>107,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,915千円	土地	449,885千円	計	638,801千円	短期借入金	270,000千円	一年内返済予定長期借入金	231,200千円	長期借入金	107,600千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,923,007千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>257,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,994千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	257,108千円	土地	449,885千円	計	706,994千円	短期借入金	310,000千円	一年内返済予定長期借入金	50,400千円	長期借入金	57,200千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,823,296千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>212,907千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>662,793千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>97,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	212,907千円	土地	449,885千円	計	662,793千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	97,200千円	長期借入金	74,000千円
建物及び構築物	188,915千円																																					
土地	449,885千円																																					
計	638,801千円																																					
短期借入金	270,000千円																																					
一年内返済予定長期借入金	231,200千円																																					
長期借入金	107,600千円																																					
建物及び構築物	257,108千円																																					
土地	449,885千円																																					
計	706,994千円																																					
短期借入金	310,000千円																																					
一年内返済予定長期借入金	50,400千円																																					
長期借入金	57,200千円																																					
建物及び構築物	212,907千円																																					
土地	449,885千円																																					
計	662,793千円																																					
短期借入金	400,000千円																																					
一年内返済予定長期借入金	97,200千円																																					
長期借入金	74,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>従業員給与賞与 274,256千円 賞与引当金繰入額 94,799千円 荷造運送費 444,066千円 退職給付費用 35,822千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,536千円 貸倒引当金繰入額 1,662千円 研究開発費 137,511千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置 1,712千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>従業員給与賞与 272,791千円 賞与引当金繰入額 97,866千円 荷造運送費 452,940千円 退職給付費用 15,710千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,880千円 貸倒引当金繰入額 1,831千円 研究開発費 155,712千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置 1,895千円</p> <p>3. 札幌工場を連結会計期間末に 閉鎖することに伴い発生する 希望退職実施による割増退職 金(74,571千円)及び固定資産 除却損(30,283千円)でありま す。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>従業員給与賞与 639,992千円 賞与引当金繰入額 95,000千円 荷造運送費 888,990千円 退職給付費用 70,759千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,131千円 貸倒引当金繰入額 26,126千円 研究開発費 283,319千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <p>機械装置 1,919千円</p> <p>3.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,415,102千円 有価証券勘定 594千円 現金及び現金同等物 3,415,696千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,823,441千円 有価証券勘定 594千円 現金及び現金同等物 4,824,035千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,378,153千円 有価証券勘定 594千円 現金及び現金同等物 6,378,747千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396,902</td> <td>67,998</td> <td>328,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>89,165</td> <td>23,407</td> <td>65,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,632</td> <td>3,331</td> <td>29,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,700</td> <td>94,736</td> <td>423,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	396,902	67,998	328,904	有形固定資産その他	89,165	23,407	65,757	無形固定資産	32,632	3,331	29,301	合計	518,700	94,736	423,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>102,585</td> <td>294,880</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>58,034</td> <td>105,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>5,121</td> <td>22,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>165,741</td> <td>422,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880	有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165	無形固定資産	27,873	5,121	22,752	合計	588,539	165,741	422,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,226</td> <td>84,570</td> <td>312,656</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>42,230</td> <td>120,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>2,334</td> <td>25,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,299</td> <td>129,134</td> <td>459,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,226	84,570	312,656	有形固定資産その他	163,199	42,230	120,968	無形固定資産	27,873	2,334	25,539	合計	588,299	129,134	459,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	396,902	67,998	328,904																																																											
有形固定資産その他	89,165	23,407	65,757																																																											
無形固定資産	32,632	3,331	29,301																																																											
合計	518,700	94,736	423,963																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880																																																											
有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165																																																											
無形固定資産	27,873	5,121	22,752																																																											
合計	588,539	165,741	422,798																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,226	84,570	312,656																																																											
有形固定資産その他	163,199	42,230	120,968																																																											
無形固定資産	27,873	2,334	25,539																																																											
合計	588,299	129,134	459,164																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,944千円	1年超	359,019千円	合計	423,963千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,273千円	1年超	342,524千円	合計	422,798千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,308千円	1年超	379,856千円	合計	459,164千円																																										
1年内	64,944千円																																																													
1年超	359,019千円																																																													
合計	423,963千円																																																													
1年内	80,273千円																																																													
1年超	342,524千円																																																													
合計	422,798千円																																																													
1年内	79,308千円																																																													
1年超	379,856千円																																																													
合計	459,164千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,557千円	減価償却費相当額	29,557千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,666千円	減価償却費相当額	39,666千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,643千円	減価償却費相当額	67,643千円																																																
支払リース料	29,557千円																																																													
減価償却費相当額	29,557千円																																																													
支払リース料	39,666千円																																																													
減価償却費相当額	39,666千円																																																													
支払リース料	67,643千円																																																													
減価償却費相当額	67,643千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,262,812	2,124,096	861,284
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	68,985	8,035
合計	1,323,762	2,193,081	869,319

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,817千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	657,848

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,286,179	3,052,038	1,765,858
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	79,458	18,508
合計	1,347,129	3,131,496	1,784,366

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	658,257

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,257,176	2,391,648	1,134,471
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	74,059	13,109
合計	1,318,126	2,465,707	1,147,580

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	658,175

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,357円40銭 1株当たり中間純利益金額 48円96銭	1株当たり純資産額 1,442円53銭 1株当たり中間純利益金額 39円61銭	1株当たり純資産額 1,376円49銭 1株当たり当期純利益金額 81円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	501,183	448,142	871,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	501,183	448,142	843,212
期中平均株式数(千株)	10,236	11,313	10,338

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額（千円）	前年同 期 比（％）
軽包装部門	6,918,565	103.9
産業資材部門	3,959,150	95.2
機能性材料部門	4,632,031	117.5
その他	83,339	124.8
合計	15,593,087	105.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額（千円）	前年同 期 比（％）
軽包装部門	33,431	81.8
産業資材部門	4,272	42.1
機能性材料部門	31,913	743.7
その他	282,930	103.0
合計	352,547	106.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高（千円）	前年同期比(%)	受 注 残 高（千円）	前年同期比(%)
軽包装部門	6,423,954	92.4	2,180,703	94.9
産業資材部門	3,957,535	96.3	390,093	99.9
機能性材料部門	4,613,075	109.5	592,827	120.0
その他	409,467	104.3	30,850	73.7
合計	15,404,033	98.3	3,194,474	99.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門	6,859,524	103.9
産業資材部門	3,973,019	96.2
機能性材料部門	4,619,981	117.4
その他	81,702	137.0
小計	15,534,228	105.5
商品		
軽包装部門	32,617	71.5
産業資材部門	5,086	43.4
機能性材料部門	28,190	543.2
その他	322,487	98.9
小計	388,381	99.9
合計	15,922,609	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。